

住民安心 置き去り

川内原発新基準適合

「大きな節目」「避難計画の不安解消にはほど遠い」。原子力規制委員会が九州電力川内原発1, 2号機(薩摩川内市)の再稼働に事実上のゴーサインを出した16日、原発から半径30km圏(原子力災害対策重点区域)の9市町からは、歓迎する声の一方、避難計画への懸念や規制委に慎重審査を求める声が聞かれた。福島第1原発事故では立地自治体以外の住民も避難を強いられた。再稼働の同意が必要な「地元」の在り方もあらためて問われる。

避難計画に課題 拙速な再稼働 警戒

川内原発から半径5km圏内にある薩摩川内市寄田町の新田自治会長、中向幸一郎さん(64)は「設備の安全は満たしたかもしれないが、住民の安全を保証する基準ではない。安心感はない」と言い切る。

川内原発再稼働反対を訴え、ピラを配る市民団体のメンバーら

16日午後6時半すぎ、鹿児島市の天文館(養田智史撮影)



肝心の審査書案が原発の安全性を保証するものでないということは、審査した原子力規制委員会も認めるどころだ。

川内原発建設反対連絡協議会長の鳥原良子さん(65)は「知事や市長は、規制委の判断を安全とみなして再稼働に同意する考えのようだ。それでは誰も責任を取らないという福島第1原発事故と同じことが繰り返される」と話し、拙速な再稼働を警戒する。

川内原発が再稼働への大きなハードルを越えた。半径30km圏内の自治体は避難計画の作成を終えたが、その実効性には疑問の声がつかまとう。

「市民からの質問に100%回答できておらず、不安は払拭されていない」。いちき串木野市まちづくり防災課の久木野親志課長は、避難先との連携など市の計画に課題が山積している状況を認める。

日置市は30km圏内の全世帯を対象に、避難所を利用するのか、移動にバスを使うのかの意向を問う調査を始めたばかり。久木崎勇総務課長補佐

は「まずは実態を把握して実効性のある計画に近づけなければ。急ぎたいが今の段階では、それしか言えない」と話した。避難計画を独自に検証した田之蕩自治会長の山口政夫さん(63)は「実際に動いてみると想定外の事態が多い。本当の事故ならもっと深刻だろう」と指摘する。

さつま町は県と共催の避難計画説明会を23日に控え、住民から再稼働に関する質問が出ることも予想される。角茂樹総務課長補佐は「専門的な内容になるだろうし、立ち入って答えることはできない」と困惑気味だ。

福島から避難した住民は、再稼働が現実味を増す現状に複雑な思事を抱く。事故を起こした福島第1原発がある双葉町から鹿児島市に避難している遠藤浩幸さん(48)は「よりによって、ここが一番になるとは」。

避難生活は3年になる。再稼働の判断がいずれ出されるのは避けられないと覚悟しているという。だが、「福島の後始末すらできていないのが現実なのに、早すぎないか」と疑問を投げ掛けた。

薩摩川内市長「大きな節目」



川内原発の審査書案了承について会見する薩摩川内市の岩切秀雄市長＝16日午後2時ごろ、薩摩川内市役所

薩摩川内市の岩切秀雄市長（72）は16日午後、市役所で記者会見し、「大きな節目を迎えたが、市民には賛否両論ある。厳しい状況に変わらない」と硬い表情を崩さなかった。

再稼働に対する責任の所在について質問が集中。岩切市長は「国が厳しい基準をつくり、審査したのだから、安全と受け止めている。最終判断も万一の責任も、国が負うべきだ」と述べた。歓迎かと尋ねる報道陣に「コメントできない」と語気を強めた。

川内商工会議所など市内72団体でつくる市原子力推進期成会の山元活義会長（71）＝同商議所会頭＝も会見を開いた。「再稼働へ大きな前進。街が再び活性化する契機になる」と述べ、歓迎した。

「（川内原発とは）これまで同様、共存共栄の関係を続けることになる」とした上で、再稼働推進の陳情を提出した市議会と県議会にあらためて採択を求める考えを示した。

市ホテル旅館組合の福山大作組合長（63）は取材に応え、「待ちに待った日が来た。九電には、この1年本当にお疲れさまと言いたい」と喜んだ。

「私たちも耐えたが、九電も厳しい審査をよく乗り越えてくれた。再稼働のボタンを押すまで、落ち度のないよう作業を進めてほしい」と話した。（梅下陽一）

首相「自治体理解得て再稼働」

安倍晋三首相は16日、原子力規制委員会が九州電力川内原発1、2号機をめぐる、合格証の原案となる審査書案を了承したことに関し「規制委が科学的、技術的にしっかり審査し、安全だという結論が出れば、自治体の皆さんの理解をいただきながら再稼働を進めていきたい」と述べた。視察先の宮城県東松島市で記者団の質問に答えた。

同時に「政府、事業者それぞれがしっかりと責任を果たしていくことによって東京電力福島第1原発事故のような事故が二度と起こらないようにしないとイケない」と強調。「一歩前進ということだろうと思うが、規制委の審査はこれからも続いていく」と述べ、今後の手続きを見守る考えを示した。

菅義偉官房長官も記者会見で、規制委で安全性が認められた原発は再稼働させるとの考えを重ねて示した。「（政府の従来方針に）全く変わりはない」と述べた。

鍵握る「地元」同意 周辺市町 懸念なお

9月議会で本格議論へ

川内原発の審査書案了承で、鹿児島県議会と薩摩川内市議会は再稼働の判断へ向けた本格

的議論に入る。9月定例会で陳情などを審査するとみられるが、「地元同意」をどう判断していくかが焦点になる。

伊藤祐一郎知事は再稼働の同意を得る「地元」を、県と立地自治体の薩摩川内市と位置づける。伊藤知事、岩切秀雄市長とも審査終了後の再稼働は容認する姿勢だ。

県議会は9月9日～10月3日の会期を見込む。特別委員会には早期再稼働を求める陳情1件、推進しない立場の陳情30件と請願3件が付託されている。

薩摩川内市議会は8月下旬から約40日間の会期を予定。特別委員会に付託された陳情は早期再稼働を求める1件と反対の8件。特別委は近く、川内原発の対策工事や避難計画で避難先になっている南さつま市を視察する。

伊藤知事、岩切市長とも各議会の判断を踏まえ意思表示するとみられる。ただ、再稼働に関する説明会を求める周辺自治体の声は根強かった。県は薩摩川内市と隣接するいちき串木野市だけで開くとしていた説明会を、日置市やさつま町など計5カ所に増やした経緯がある。

原発30^キ圏の始良市議会は再稼働に反対し廃炉を求める陳情を採択。いちき串木野市議会は実効性ある避難計画を求める意見書を可決した。周辺自治体や議会はなお、懸念しているのが現状だ。（雪松博明）

安全性担保せず

田中委員長「基準適合を審査」

原子力規制委員会の田中俊一委員長は16日の記者会見で、九州電力川内原発の審査を「(安全性は)ほぼ世界最高レベルに近いと思う」と評価した。一方で「**基準の適合性を審査した。安全だということは申し上げない**」とも述べ、審査は必ずしも安全性を担保するものではないとの認識を明らかにした。

世界最高レベルとした理由は「自然災害が、わが国は世界に比べ飛び抜けて厳しい。その対策について、相当厳しいものを求めている」と説明した。

田中委員長は「以前からトップマネジメントの重要性は申し上げてきた」と述べ、川内原発が再稼働するまでに九電の瓜生道明社長を呼び、安全確保に向けた社内体制や経営のあり方などについてただす意向を示した。

カルデラの巨大噴火について、科学的知見が不足している状況での判断であったことを明かした。その上で「巨大噴火の予測は、原発の安全性だけでなく、広大な地域の人命にかかわる問題。大いに研究すべきだと思う」と語った。

審査結果の地元への説明については「地元から要請があれば、説明すると申し上げているが、正式な要請はない」とした。（児美川勝）

これで終わりでない／厳正審査続けて／

国責任で説明を

30^キ圏の首長

川内原発から半径30^キ圏内の市町の首長からは16日、「厳正な審査を続けてほしい」と要望が相次いだ。再稼働に関しては、国や県に対して、丁寧な審査内容の説明を求めた。

全域が30^キ圏内に入る**いちき串木野市**の田畑誠一市長は「安全性の保証として一つの区切りになるものと捉えている」と一定の評価。その上で「これで終わりではない。新たな知見に迅速に対応し、安全性向上に最大の努力を尽くしてほしい」と求めた。

さつま町の日高政勝町長は「第1段階をクリアしたということだろうが、再稼働の賛否に

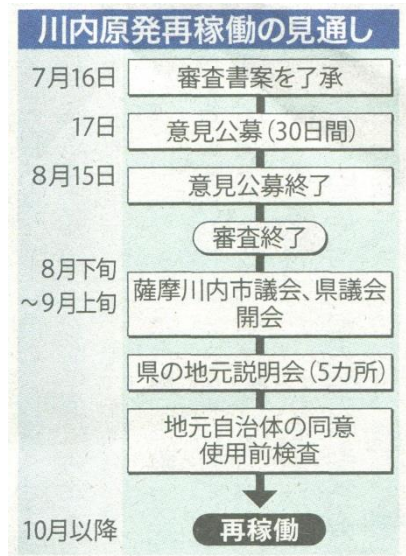
関しては判断できる段階ではない」。鹿児島市の森博幸市長は今後の動向を注視する意向を示し、「厳正な審査を続けてほしい」と注文した。

阿久根市の西平良将市長、日置市の宮路高光市長は「国の責任で、住民に対して十分な説明をしてもらいたい」と要望。長島町の川添健町長は国に対して安全の確保に万全を期すよう求めた。

審査書案の了承により、地元同意の手続きなど経て、再稼働が判断される。伊藤祐一郎知事は「地元」を県と立地自治体の薩摩川内市に限定している。

出水市の渋谷俊彦市長は「現在は規制委が一つの判断を下した段階で、住民の安全性に対する認識や理解が肝要」と指摘。同市は2012年、日置、鹿児島、始良、さつま、長島の4市2町で九電と同時に安全協定を結んだ。「30^{km}圏内の自治体や住民の同意を求めるべきかどうか、6市町で協議する必要がある」との認識を重ねて示した。

30^{km}圏内で初めて、川内原発の再稼働に反対し、廃炉を求める陳情を採択した始良市議会。笹山義弘市長は「再稼働に関して私たちは判断するすべをもたない。審査書案了承に至った説明がなされるよう、国や県に働きかけていきたい」と話した。



「日程ありき」禍根残す

解説

原子力規制委員会が16日、九州電力川内原発1、2号機の再稼働に向けた審査を事実上合格と認め、判断は地元へ託された。福島第1原発事故後初めてとなる再稼働は、地元合意をどう形成していくのかなど全国の先例になる。スケジュールありきで結論を導くようなら、後世へ禍根を残しかねない。

規制委の田中俊一委員長は会見で、新規制基準を「ほぼ世界最高レベルに近い」と評した一方、「基準の適合性を審査した。安全だとは申し上げません」と、従来の見解を強調した。

政府は「規制委で安全性が認められた」という立場。「合格」とされてもなお、誰も進んで安全性を担保せず、責任の所在が曖昧な印象はぬぐえない。

原発から半径30^{km}圏（原子力災害対策重点区域）の9市町が策定した避難計画や要援護者避難計画の実効性に対する不安は根強い。この指摘に田中委員長は「自治体で住民が安心できる計画を作ってほしい。再稼働の判断にもコミットしない」と突き放した。

審査が終われば30^{km}圏の5市町で地元説明会が始まり、地元同意の手続きを迎える。

「3・11」以降の国民の不安は、事故が起きるかもしれないではなく、事故は起きるものだという見方に根ざしている。備えは十分なのか、自治体や議会は住民の声に向き合い議論を尽くすべきだ。

万一の時に古里を追われるのは、立地自治体にとどまらない。再稼働に同意する重みを「3・11」は教えている。（雪松博明）

防災の責任所在 曖昧

川内原発新基準適合

原子力規制委員会は16日、九州電力川内原発1、2号機（薩摩川内市）の新規制基準適合を認める審査書案を示した。再稼働に向けた審査はヤマ場を越えたが、事故時の住民の避難計画は穴だらけだ。万全な原子力防災の整備に向け、政府が先頭に立つ気配はなく、万

に備える責任の主体が揺らいだまま「見切り発車」が近づく。

再稼働へのめり

「避難先まで私のような老人は行けない」。川内原発の半径30^{km}圏にある阿久根市で、5月に開かれた避難計画の住民説明会。80代男性は「混雑して車が右往左往したらどれだけ時間がかかるのか」と訴えた。



事故時の避難計画についての説明会、審査書案が了承された川内原発、再稼働反対のデモ行進を背景に、左上から時計回りで原子力規制委員会の田中俊一委員長、安倍晋三首相、鹿児島県の伊藤祐一郎知事のコラージュ

一步前進

想定する避難先は隣県の熊本県芦北町。住民が自家用車で一斉に逃げ始めると、道路は渋滞し、高齢者らを乗せるバスの調達も容易ではない。

鹿児島県は5月、避難にかかる時間の試算を公表したが、地域ごとの所要時間は示していない。10^{km}圏外の病院や福祉施設にいる要援護者の避難計画も作成のめどが立っていない状況だ。

「世界で最も厳しい安全基準にのっとって規制委が審査し、安全との結論が出れば、再稼働を進めていきたい」。安倍晋三首相は「一步前進」と評価したが、防災体制は置き去りにされている。

経済重視

経済政策を重視する政権にとって、電気料金の値上げ抑制は必須条件。燃料費が膨らむ火力発電への依存を減らすため、できるだけ早く再稼働したいのが本音だ。

九電の瓜生道明社長は「安定供給には再稼働が必要だ」と強調。規制委の発足後初の再稼働に、経済産業省幹部は「川内が動けば変わる。電気料金が安くなると気づくだろう」と脱原発が根強い世論の変化に期待する。

地域経済や財政の下支えを原発に頼る県や薩摩川内市も、防災の整備よりも再稼働に前のめりの姿勢が目立つ。「30^{km}圏で要援護者の避難計画を作らないといけないなら、全部の原発は動かない」。大勢の要援護者を受け入れる施設の確保は難しく、伊藤祐一郎知事は再稼働時に10^{km}圏内の計画策定で十分との認識を示している。

「無責任で考えられない判断だ」（脱原発の市民団体）との批判もあるが、再稼働に向けた最難関の地元同意のハードルは高くないとみられる。

押し付け

再稼働へ向け、原子力規制委員会が審査書案を了承した川内原発1、2号機（右から）
|| 2013年12月、本社チャーター機から



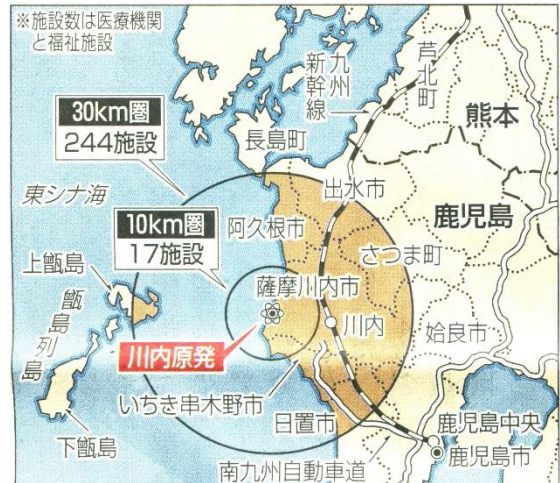
ただ政府にとって世論の反発を招きやすい原発政策は鬼門だ。

規制委が当初、9日に想定していた川内原発の審査書案の取りまとめが1週間延期されると「官邸の意向では」との観測が広がった。関係者は「さすがにそれはない」と否定するが、13日投票の滋賀県知事選で、自民、公明両党の推薦する候補が、卒原発を訴える候補に猛追されていたタイミングだった。

世論の批判の矢面に立ちたくない政府は、原発の安全性を規制委任せにし、防災面の整備に本腰を入れてこなかった。自治体の防災体制を支援する政府の原子力防災会議は昨年12月を最後に開店休業状態。担当大臣は失言続きの石原伸晃環境相で、自民党内からも「機能していない」（中堅議員）との声が漏れる。

一方、規制委の田中俊一委員長は「避難計画は規制の範囲外で審査では評価していない」との立場。住民が安全に避難できると判断する責任の所在は曖昧なままだ。

原発事故の防災問題に詳しい環境経済研究所の上岡直実氏は「政府と規制委は、住民の安全について責任を持たず押し付け合っている」と批判している。



規制委審査 3本立て 残る工事計画と保安規定

原子力規制委員会による原発の審査は、基本設計を対象とする「原子炉設置変更」、詳細設計をチェックする「工事計画」、運用管理を確認する「保安規定」の3本立て。規制委が今回まとめた審査書案は原子炉設置変更に関するもので、あらゆる面で基本となる最も重要な審査だ。

規制委は今後1ヵ月間、審査書案への技術的な意見を国民から募集。寄せられた意見を反映させるために要する時間を考えると、審査書として完成するのは8月末以降になる見込み。

規制委は、こうした作業と並行して工事計画と保安規定の審査を進める。九州電力は当初、この二つの審査に必要な書類を5月末に提出するとしていたが、作業は遅れ現在も提出できていない。

工事計画には建物や設備の複雑な耐震強度の計算などが含まれ、作業量は膨大だ。川内原発1、2号機は、審査の終盤で想定する最大級の揺れの大きさを大幅に引き上げたことが遅れにつながっている。

三つがそろって規制委の審査は全て終了。その後、実際に運転を再開するまでに、設備や機器の設置状況や性能を現場で確認する「使用前検査」を実施する。

当初から第1号候補

原子力規制委員会は現在、12原発19基の審査を進めている。九州電力川内原発1、2号機は、昨年7月の新規規制基準施行直後に審査申請した先頭集団6原発の一角で、当初から再稼働第1号の有力候補とみられていた。

6原発はほかに北海道電力泊，関西電力大飯，高浜，四国電力伊方，九電玄海。

審査は地震，津波などの自然災害対策と，設備面や過酷事故対策に分けて実施。6原発は東京電力福島第1原発と違い，すべて加圧水型炉で構造が共通する。このため，過酷事故には各社がほぼ横並びの対策を示し，今年3月までに大きな論点の審査を終えていた。

差がついたのは地震対策だった。審査で新基準が求める厳しい地震想定をクリアできず足

踏みする原発が相次ぐ中、九電は想定する地震の揺れを独自に算定し、従来の数値にさらに上積みして規制委に提示、了承された。これにより川内が一步抜けだし、3月に「優先審査」の対象に選ばれた。

審査では高浜、玄海が大きな課題をほぼクリアし川内に続くが、地震想定を厳しくしたため追加工事が必要になるとみられる。

東電柏崎刈羽6、7号機など福島第1と同じ沸騰水型炉の審査はほとんど進んでいない。

社説

川内原発「合格」まだ安全とはいえない

九州電力川内原発1、2号機の再稼働の前提となる審査を進めていた原子力規制委員会が、合格証の原案となる審査書案を了承した。事実上の審査合格である。

これで川内原発の2基は、東京電力福島第1原発の事故を教訓に過酷事故や地震、津波対策を強化した新規制基準に適合した初めての原発となった。

規制委は審査書案への技術的な意見を1カ月間募集し、正式な審査書を完成させる。安全対策を施すための工事計画の認可や地元同意の手続きなども必要となるため実際の再稼働は秋以降になる見通しだ。

今後再稼働への動きが加速することになるが、忘れてならないのは、新基準は電力会社に取り組むべき最低限の安全基準であるという点だ。九州電力は合格に気を緩めず、住民の不安を払しょくできるよう丁寧な説明を尽くすとともに、さらなる安全性向上に努めなければならない。

九州電力は昨年7月8日の新基準施行日に審査を申請した。審査の過程で、難関とされた耐震設計の基準となる地震の揺れ（基準地震動）や津波の大きさを大幅に見直したことなどが評価され、ほぼ同時期に始まった原発のなかで優先して審査が進められていた。

ただ、多くの電力会社は新基準が求める事故解析や地震評価をせずに申請したり新たな課題への対応をメーカーなどに丸投げしたりするなど、福島の事故がどこまで教訓になったのかは不透明だ。

一方の規制委は、付近に桜島などがある川内原発は全国で最も火山リスクが高いなどとの指摘が相次いだことから、国際原子力機関（IAEA）などの指針を基に火山影響評価ガイドを策定した。

しかし、規制委は「危険性は十分小さい」と判断し、対策は「監視」止まりだった。川内原発の敷地には過去の巨大噴火で火砕流が及んだ可能性が高く、同様の事態が起これば防御はほぼ不可能とされる。国の原発規制基準は火砕流が直撃し得る場所での原発建設を禁じており、規制委が危険性をどこまで十分に審議したのか疑問が残る。

新基準には新たな研究成果などを取り入れて、運転中の原発に対応を求める制度も導入された。規制委は今後も火山リスクなどの分析を進め、新たな知見が示された場合には重大な決断を下す覚悟が求められる。

川内原発については、事故に備えた住民の避難体制づくりなどの課題も残る。審査に合格したとはいえ、再稼働の前にこうした問題の解決を優先すべきだ。

全国都市「住みよさ」ランク

伊佐市 鹿児島トップ

民間調べ 保育所定員数が高評価

東洋経済新報社（東京）は、全国の都市「住みよさランキング2014年版」を発表した。鹿児島県内では伊佐市（全国325位）が最も総合評価が高く、始良市（同356位）、日置市（同505位）と続いた。

地域おこし協力隊採用増

10～13年度鹿県内5市町村18人

都市部の若者が一定期間移り住み、農林水産業や観光資源発掘などに携わる地域おこし協力隊が、鹿児島県内で活躍している。2010～13年度、5市町村で18人が採用され、14年度も増えつつある。これまでに任期を終えた5人中4人は同じ市町村に、1人は県内他市に残り、定住促進の効果も上がっている。

定住促進にも効果



高齢者の健康維持のためのエクササイズを手伝う地域おこし協力隊の関村裕太さん（中央）
＝14日、三島村黒島

市町村で最長3年生
活し、任期後に定住す
ることが期待される総

務省の事業。国が市町
村に隊員1人当たり年
間上限400万円（報
別交付税として措置す
る。200万円、その他
経費200万円）を特
別交付税として措置す
る。

13年度までの採用は
西之表市3人、薩摩川

内市8人、三島村4人、
肝付町1人、瀬戸内町
2人。14年度は薩摩川
内市が2人増やしたほ
か鹿屋市、南大隅町な
どが採用した。年度中
に採用を予定する自治
体もある。

薩摩川内市は計10人
を5地区に配属する。
旅や食の商品開発に携
わり、SNSサイターや
タカエビみそ、小型電
気自動車を使ったラン
チツアーなどを開発し
た。地域おこしや地方

の暮らしに興味のある
人などで、前職はデザ
イナーや旅行社、航空
会社勤務などさまざま
だ。

観光シテイセーブルス
課の古川英利課長は、
「都市部のニーズに応
えられる商品を開発し
てもらっている。地域
に必要な人材になって
任期後もここで活躍し

てほしい」と話す。
三島村は13年、大学
院を卒業後、アルバイ
トをしながら「離島で
働きたい」と考えてい
た千葉県出身の関村
裕太さん(28)を採用し
た。竹伐採や特産品製
造、保育園の手伝い
など活動は多岐にわた
る。「集落に若い人が
少なく、手が足りない
部分が多い。役立って
いることが感じられ
る」とやりがいを語
る。

一方、隊員をどう定
住につなげるかが課題
だ。三島村の宮田雄次
定住促進課長は「一番
頭を悩ませるのは、仕
事がないこと」と話
す。

県内で任期を終え派
遣自治体での定住を決
めた4人のうち3人は
就農または就農予定だ
が、三島村・黒島に派

遣された宇津野育己さ
ん(30)は、神奈川県出身
。国の特別交付税
が措置される集落支援
員として残った。支援
員制度がいつまである
か分からず、不安を感
じている。

集落も一緒にあって、
雇用創出を模索する。
宇津野さんは「任期3
年で、仕事を作り出す
のは難しかった。今後
も暮らしていけるよ
う、考えていかなけれ
ば」と力を込めた。

(川畑美佳)